

当社ホームページのご紹介

当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。
また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。

トップページのアドレスはこちらです。

<https://www.nicho.co.jp/>

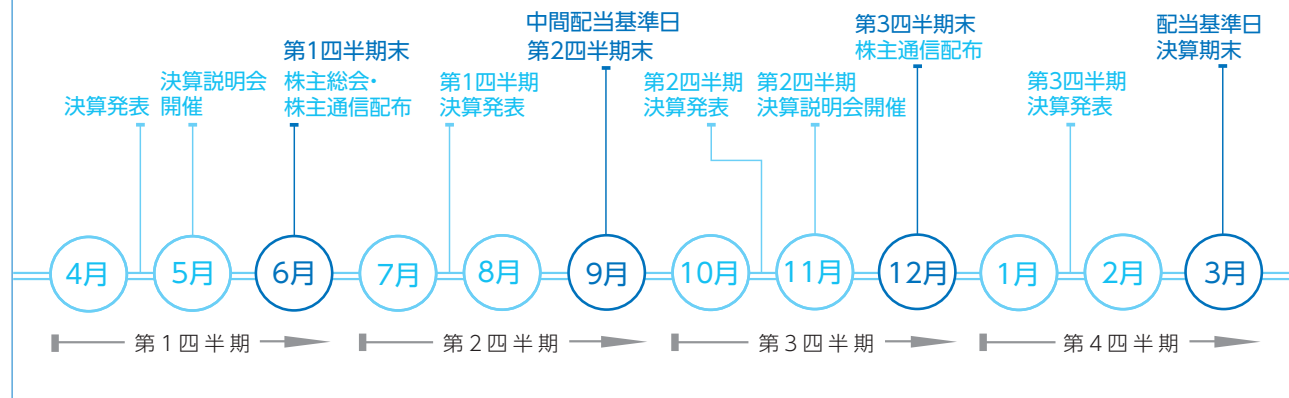


スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからホームページにアクセスできます。



● IRカレンダー



2020年3月期

中間株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

証券コード：3341





「真の医薬分業の実現」を継承し、
総合ヘルスケアカンパニーとして
さらなる成長を果たしてまいります。

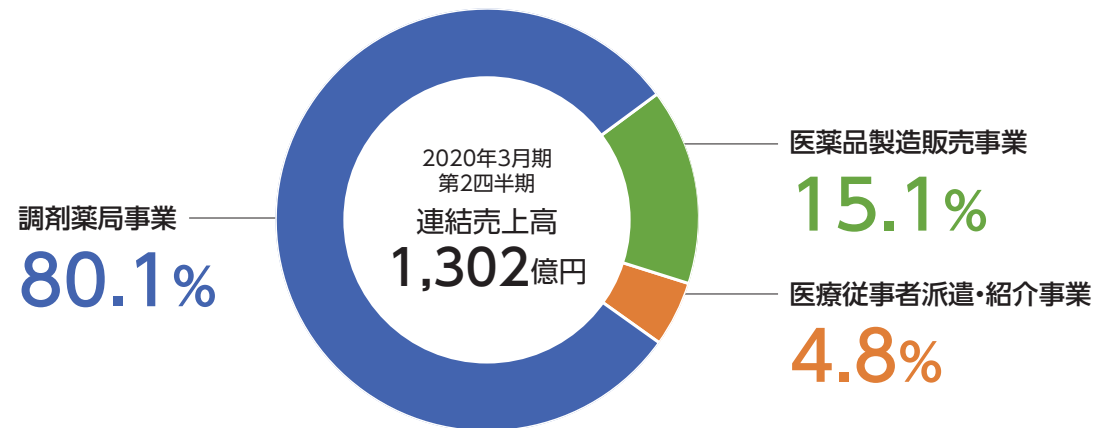
初めに、今回、中間株主通信をお届けするにあたり、改めまして一連の台風により被害に遭われた皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

私は、2019年6月をもちまして創業者である三津原博・前社長から経営のバトンを引き継ぎ、代表取締役社長に就任致しました。前社長が追い求めた「真の医薬分業の実現」という経営理念をしっかり継承しつつ、専務取締役時代から取り組みを開始したことや、今後、新たに着手できる部分から、着実に、そしてそれぞれを“深掘り”し、スピード感を持って進めてまいりたいと考えています。

当社グループは、今後の社会保障制度の大改革とこれに伴う調剤薬局業界や医薬品業界の再編を迎えたときに、それらを率先するリーディングカンパニーとなれるように、ICT投資の積極的な推進や人材供給力の強化など、過去数年をかけてグループ全体の体質強化に努めてまいりました。成長の礎は確立できました。あとは実行あるのみです。

私たち日本調剤グループは、当社グループの優位性が際立つ“質が量を規定する”時代の中、総合ヘルスケアカンパニーとしてさらなる成長を果たしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き格別のご高配を賜りますとともに、どうぞこれからの展開にご期待ください。

代表取締役社長
三津原 庸介



調剤薬局事業	情報提供・コンサルティング事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業
日本調剤株式会社 その他調剤子会社	株式会社日本医薬総合研究所	日本ジェネリック株式会社 長生堂製薬株式会社	株式会社メディカルリソース
調剤薬局の リーディングカンパニー	高付加価値情報・ サービスの提供	フルライン ジェネリックメーカー	医療分野に特化した 人材サービスカンパニー
売上高 1,117 億円	6つの事業でお客様をサポート	売上高 210 億円	売上高 67 億円
営業利益 44 億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬情報サービス ● 広告媒体サービス ● 調査・研究サービス ● データヘルス支援サービス ● コンサルティングサービス ● フォーミュラリー普及啓発 	営業利益 11 億円	営業利益 10 億円
薬局店舗数 611 店舗 (物販店舗1店舗を含む)		販売品目数 675 品目	信頼性

※情報提供・コンサルティング事業の業績については連結決算上、調剤薬局事業セグメントに含めております。

日本の医療の未来を支える 日本調剤の「ICT」と「人」

日本調剤では、調剤システム、電子お薬手帳の自社開発、在宅コミュニケーションシステムの構築、音声入力システムや生体静脈認証システムの導入、ICTを活用した遠隔服薬指導の開始、さらにはビッグデータの加工・分析などを担う日本医薬総合研究所の設立など、ICT投資を長年にわたり、他社に先駆けて積極的に進めています。ICT化による投資効果を最大限に引き出すために必要なのが、「人」=薬剤師の介在です。日本調剤では、ICTの「C」、コミュニケーションの部分において、かかりつけ薬剤師が介在することで、ICTと人の力による相乗効果を発揮し、より質の高い医療サービスの提供が可能になると考えています。



ICT × 人

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」利用者数
40万人
※2019年10月7日時点

日本調剤が目指す次世代薬局は、地域包括ケアシステムの中で、ICTを活用することで地域や医療機関と連携し、医療/介護/健康管理/未病をつなぐハブとなることです。この連携を強化し、医療費の増加抑制に向け、限りある医療資源を適正かつ効率的に活用していくことを目指しています。

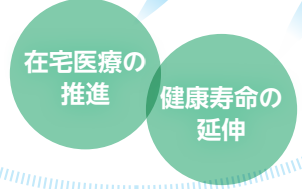
ICTが支える領域

- 調剤システム(健康相談システム)
- 電子お薬手帳「お薬手帳プラス」
- 在宅コミュニケーションシステム
- 音声入力システム
- 生体静脈認証システム
- 遠隔服薬指導

医療業界を取り巻く外部環境の変化

- 医療の高度化
- 少子高齢社会
- 分業の推進

医療業界が内包する課題



質の高い医療サービスの提供

人が支える領域

- 残薬管理・重複薬剤の整理
- 在宅医療
- 医師や看護師、ケアマネージャー等との連携
- 食事や運動などの相談
- がん治療などのサポート

地域包括ケアシステムの実現

今後の薬局に必須の基本機能への備え

かかりつけ薬剤師・薬局機能

- 服薬情報の一元的・継続的管理
- 24時間対応・在宅対応
- 医療機関等との連携

次世代薬局

健康管理・未病/高度医療への取り組み

薬局の機能分化による多様なニーズへの備え

健康サポート機能

- 病気の予防や健康サポート
- 健康チェックステーション設置

高度薬学管理機能

- 外来がん治療のサポートなど

在宅医療実施店舗割合(年間1件以上実施店舗)

94.5% ※2019年9月末時点

日本調剤の薬剤師教育は業界トップクラスのカリキュラムに基づいて行われており、医薬に関する十分な知識・技能の習得は必須として、医療人としての基本的な取り組み姿勢、考え方を学びます。また、患者さまとのコミュニケーション能力や、店舗運営のための管理能力など総合的な人材育成を行っています。2016年4月に行われた調剤報酬改定では「かかりつけ薬剤師制度」が開始され、薬剤師の対人業務を強化する内容が盛り込まれたことから、医療サービスを提供する人(薬剤師)の重要性が飛躍的に高まりつつあります。





「健康サポート薬局」
に適合

4月 梅屋敷薬局



4月 松江薬局



7月 鶴屋町薬局



7月 国分寺薬局



7月 宮崎台薬局



8月 羽後薬局



日本調剤 グループニュース

2019年4月1日～2019年9月30日

2019

4月

5月

6月

7月

8月

9月

5月

「日本調剤の青汁」
発売

6月

日本ジェネリックから、
ジェネリック医薬品
8品目を発売

8月

看護師の求人・転職
支援サイト
「ナースステップ」オープン

9月

「第4回日本調剤グループ学術大会 全国大会」、
「第3回ロールプレイ大賞」を開催

4月 2019年度 入社式

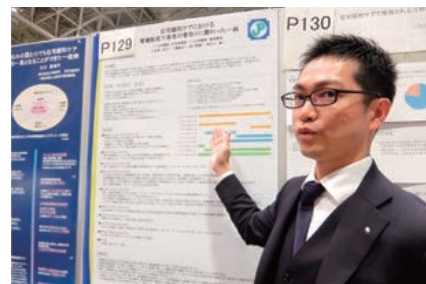
4月1日、日本調剤グループの合同入社式が行われ、過去最大520名の新入社員が新たな仲間として加わりました。入社後は、それぞれ職種別の研修を1カ月前後行い、社会人としての基本的な知識などを学び、配属先で勤務を開始しました。



過去最大520名の新入社員を迎えた入社式

5月 第13回
日本緩和医療薬学会年会

幕張メッセで開催された日本緩和医療薬学会年会において、「薬剤師が担う緩和ケア～緩和薬物療法認定薬剤師の重要性を踏まえて～」と題したデザートセミナーを共催しました。また、日本調剤の薬剤師による口頭発表及びポスター発表を行いました。



同年会におけるポスター発表

5月 禁煙啓蒙イベントを開催

WHOが制定した毎年5月31日に行われる「世界禁煙デー」に協賛し、健康チェックステーションを併設する日本調剤の薬局60店舗で、約1カ月間禁煙啓蒙イベントを行いました。禁煙セミナーや肺機能チェックを行い、薬局から禁煙の大切さを発信しました。



禁煙啓蒙イベントでの肺機能チェック

5月 第62回日本糖尿病学会
年次学術集会

日本糖尿病学会年次学術集会が宮城県仙台市内で開催され、日本調剤の薬剤師より「住み慣れた場所で、糖尿病療養患者をチーム医療で支える～由利本荘地区における訪問薬剤指導での介入～」と「生活習慣病患者のPHR利用意向に関する調査」の2演題の発表を行いました。



年次学術集会における演題発表

6月 「地域フォーミュラー」
事例創出に向けた
協会けんぽ静岡支部事業を受託

昨年度に続き、全国健康保険協会静岡支部より、2019年度の「地域フォーミュラー提案に向けたデータ作成と事例創出に向けた支援事業」を受託しました。昨年度事業にて地域フォーミュラー導入による医薬品費削減効果が明確となったことから、今年度事業では地域基幹病院を中心とした事例創出に向け、より実効性を高めた地域フォーミュラーの提案と、具体的なフォーミュラー作成に向けた支援を実施します。

8月 日本ジェネリックつくば工場
夏休み見学会

茨城県ひたちなか保健所常陸大宮支所からの要請に応え、地域貢献活動の一環として茨城県内の小学生とその保護者を対象としたつくば工場夏休み見学会を開催しました。見学後には「おじいちゃんやおばあちゃんにもぜひジェネリックを勧めたい」との声も聞かれました。



夏休み見学会の様子

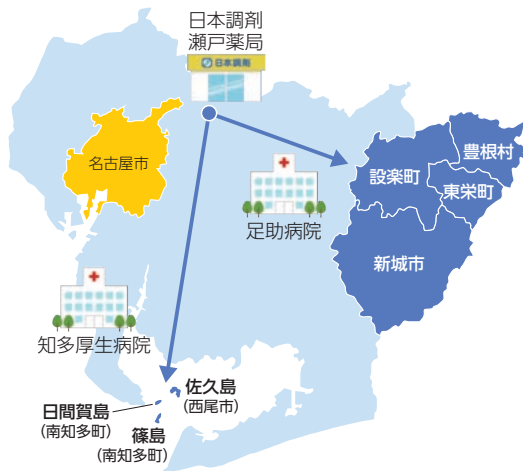
日本初！ 国家戦略特区(愛知県)における遠隔服薬指導で瀬戸薬局が異なる2地域での実証認可を取得

同一薬局がエリアの異なる複数の医療機関連携で服薬指導を行う日本初のケース

日本調剤瀬戸薬局による国家戦略特区(愛知県)での遠隔服薬指導の実施について、JA愛知厚生連足助病院と連携することで、当該地区での遠隔服薬指導事業を行う許可を9月19日に取得しました。

これは瀬戸薬局が2月22日に同じく国家戦略特区(愛知県)におけるJA愛知厚生連知多厚生病院との連携による遠隔服薬指導を実施したケースに続くものであり、同一薬局がエリアの異なる複数の医療機関連携で服薬指導を実施する日本初のケースとなります。

遠隔服薬指導の実施にあたり、当社は定期的に患者さまの状況を確認し、必要に応じてトレーシングレポート等により医療機関に情報共有し、より良い医療の提供につなげてまいります。



遠隔服薬指導



日本調剤 瀬戸薬局

遠隔服薬指導実施にあたり電子お薬手帳を活用

遠隔服薬指導事業においては、他院から処方されたお薬や記録されている血圧や体重等のデータも日本調剤の薬剤師がまとめて把握し、適切な薬物治療を行うことができるよう、日本調剤の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を活用します。各種情報は日本調剤のクラウドサーバ上に保管されるため、遠隔の患者さまであっても、薬剤師はその情報を閲覧しながら適切な服薬指導を行うことができます。

日本調剤 電子お薬手帳
お薬手帳 **+** プラス



インストールは
こちら ▶▶▶▶▶



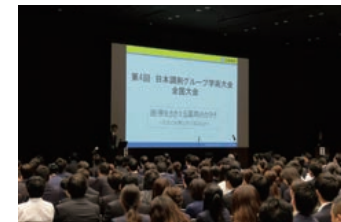
「第4回日本調剤グループ学術大会 全国大会」を開催

患者さまや社会に貢献できる薬局を目指して

9月8日、ベルサール東京日本橋において、薬局での優秀な取組事例を発表する薬剤師・医療事務・管理栄養士の専門性の向上を目指した「第4回日本調剤グループ学術大会 全国大会」を開催いたしました。

当社では、医療人としての専門性と発表スキルを高めることを目的に、社員が学会での演題発表や論文投稿を精力的に行うというチャレンジを、業界随一と言われる充実した教育・研修機会で後押ししています。その薬局スタッフが日ごろの努力の成果を学術大会で発表することが、患者さまや社会に貢献することにつながると考え、2016年から全社規模の学術大会を開催し、2017年からは社外の方もご参加いただける形式で実施しています。

4回目となる今年のテーマは「医療をささえる薬局のカタチ～社会に必要とされる薬局とは～」で、「地区大会」を経て選出された10演題の口頭発表が行われ、各地で発表された演題をより多くご紹介するために、20演題のポスター発表も行いました。



学術大会本会場



学術大会ポスター発表



ロールプレイ大賞実技風景

「第3回ロールプレイ大賞」を開催

地域の健康づくりを支える薬局として、健康相談の対応スキルを磨く

学術大会会場と隣接する別会場にて、店舗での接客をロールプレイで再現し、患者さま対応に優れたスタッフを表彰する「第3回ロールプレイ大賞」を開催いたしました。

当社は創業以来、「医療人」としての人材教育に注力しており、「患者さまへの応対力向上」を目指した様々な研修・教育体制を整え、薬局スタッフのスキルアップをサポートしています。2008年から応対力に優れた薬局およびスタッフを称える社内表彰制度を導入し、2017年からは接客スキルの高さを実践で競う「ロールプレイ大賞」を開催しています。今年は、「地域とつながる、未来につながる ～健康相談できる薬局づくり～」をテーマに、「薬剤師・登録販売者部門」、「オペレーター・管理栄養士部門」の2部門に分け、全国で行われた予選会を勝ち抜いた18名が出場し、審査を経て各部門の優秀賞をはじめとする5賞を表彰いたしました。

日本調剤初のPB商品「日本調剤の青汁」を発売



● 製品概要

商品名：日本調剤の青汁
 内容量：3g×30包
 希望小売価格：3,000円(税抜)

5月24日より日本調剤の薬局で、日本調剤初のPB(プライベートブランド)商品「日本調剤の青汁」を発売いたしました。

当社は、全国の店舗で管理栄養士の配置を進め、病気になる前の「予防」から健康づくりの支援に注力しており、お客さまの栄養管理の相談・アドバイスといった食生活からできる健康管理についてお気軽にご相談いただける体制を整えております。今までも薬局にお越しになるお客さまから非常に評判が高かった製品が青汁だったこともあり、この度、日本調剤オリジナルの青汁を開発いたしました。

「日本調剤の青汁」は、5種の青汁素材に加え、23種の健康素材を使用しており、毎日安心して飲み続けていただけるよう、原料の品質や飲みやすさにもこだわりました。

当社は、地域社会に貢献する医療サービス提供企業として、皆さまの健康管理をサポートする商品開発に取り組んでまいります。

「日本調剤の青汁」3つの特長

1. 23種類の健康素材*を手軽に摂れる

5種(大麦若葉・ケール・長命草・桑の葉・ヨモギ)の青汁素材に加え、ビタミンB・Cや最近注目を集めているプロテオグリカン・MCTパウダーなどの23種の健康素材*を使用。健康維持におすすめの栄養機能食品です。

*ビタミンB1、ビタミンB2、ビタミンB6、ビタミンC、葉酸、銅、活きた酵素、CoQ10、米糠発酵物、ハトムギ、黒大豆、プロコリスプラウト、乳酸菌100億個(ラブレ菌、フェカリス菌、ピフィズ菌)、難消化性デキストリン、グァーガム酵素分解物、フィッシュコラーゲン、プロテオグリカン、貝カルシウム、HMBCa、MCTパウダー、大豆レシチン。

2. 安心の原材料

5種の青汁素材は、国産・農薬不使用栽培のものを使用。人工甘味料不使用で、毎日安心して飲み続けていただけます。

3. 抜群の飲みやすさ

はちみつレモン風味のスッキリとした味わいに仕上げました。1杯あたり10kcalと低カロリーなので、カロリーを気にせずにおいしくお飲みいただけます。

オリジナル商品も続々発売



● 製品概要

- ① 商品名：北海道産有機ごぼう茶
 内容量：48g(1.2g×40袋)
 希望小売価格：2,000円(税抜)
- ② 商品名：有機ルイボスティ
 内容量：72g(1.2g×60袋)
 希望小売価格：2,000円(税抜)

ジェネリック医薬品8品目を発売

日本ジェネリックでは、6月にジェネリック医薬品8品目(3成分)の販売を開始しました。9月末の販売品目数は、675品目と順調に販売品目数を増加させています。

どの医療機関でも日本ジェネリックのジェネリック医薬品を取り扱っていただけるよう、販売品目数を増加させてまいります。

6月発売の新製品

- ゲフィチニブ錠
250mg[JG]
- シロドシン錠
2mg[JG]／4mg[JG]
- シロドシンOD錠
2mg[日新]／4mg[日新]
- プロナセリン錠
2mg[YD]／4mg[YD]／8mg[YD]



ゲフィチニブ錠
250mg[JG]

シロドシン錠
4mg[JG]

看護師の求人・転職支援サイト「ナースステップ」8/1にOPEN

メディカルリソースは、2019年8月1日に看護師の求人・転職支援サイト「ナースステップ」をリリースいたしました。

「ナースステップ」は、東京都・神奈川県エリアに特化した看護師求人をご紹介する、転職支援サイトです。サイト名には「看護師キャリアのステップアップを転職で支援します」という意思表示が含まれており、求職者と直接顔を合わせてお話を伺う丁寧なサポートをご提供しております。

当社が従来から提供している薬剤師の求人・転職サイト「ファルマスタッフ」で蓄積した経験を活かし、看護師の皆さまに業界の動向をふまえた転職情報を提供してまいります。



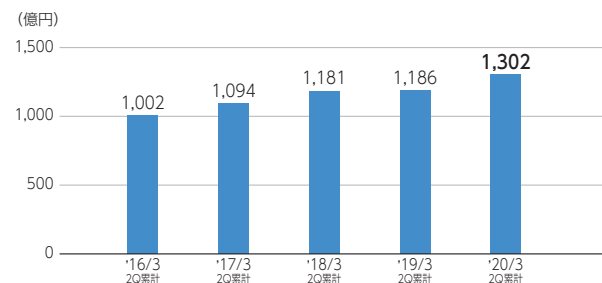
「ナースステップ」サイト画面

● URL <https://www.nurse-step.com/>



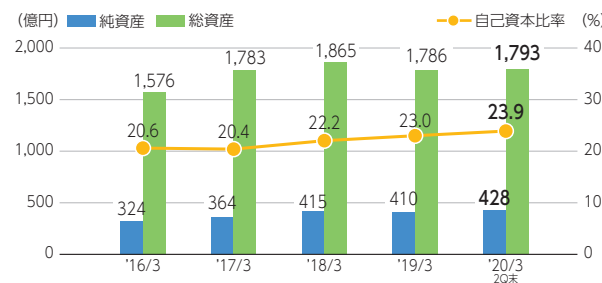
売上高

医療費の増加抑制、良質な医療サービスの提供に向けた取り組みを全社を挙げて強力に進めた結果、全ての事業セグメントで前年同期比増収を実現。調剤薬局事業では、高額な医薬品の処方増加やかかりつけ薬剤師・薬局の取り組みなどによる処方箋単価の上昇により、前年同期比10.6%の増収。医薬品製造販売事業では同8.3%、医療従事者派遣・紹介事業では同6.7%の増収。



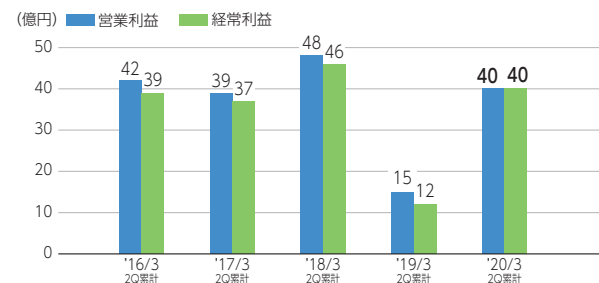
総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は、営業活動CFの増加などにより有利子負債の削減が進んだものの、売上増加に伴う商品及び製品の増加などにより、前期末比656百万円の増加。純資産は、利益剰余金の増加などにより同1,731百万円の増加。その結果、自己資本比率は23.9%と前期末より0.9ポイント上昇。



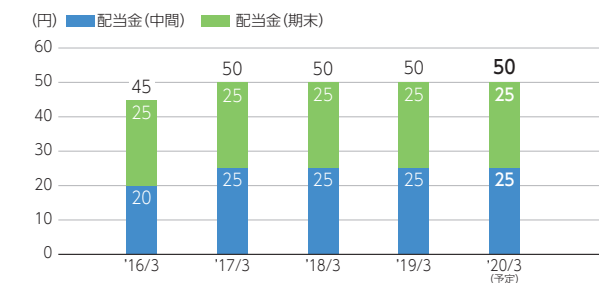
営業利益及び経常利益

増収に伴う増益効果に加え、グループ各社が経費削減など収益性改善に向けた取り組みを着実に進めてきた結果、営業利益及び経常利益ともに前年同期比で大幅な増益を実現。調剤薬局事業では、前年同期比37.8%の増益、医薬品製造販売事業では、同235.7%の増益、医療従事者派遣・紹介事業では、同71.6%の増益。



1株当たり配当金

中間配当は25円を実施。期末配当は25円を予定し、年間配当としては計50円を予定。従来同様に安定性・継続性を重視した配当の実施に努めてまいります。



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019/3 2Q実績	2020/3 2Q実績	前期 (ご参考)
売上高	118,694	130,297	245,687
売上原価	99,267	107,858	203,711
売上総利益	19,427	22,439	41,975
対売上比 (%)	16.4%	17.2%	17.1%
販売費及び一般管理費	17,880	18,373	35,242
対売上比 (%)	15.1%	14.1%	14.3%
営業利益	1,547	4,066	6,733
対売上比 (%)	1.3%	3.1%	2.7%
経常利益	1,265	4,001	6,077
対売上比 (%)	1.1%	3.1%	2.5%
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	744	2,094	3,790
対売上比 (%)	0.6%	1.6%	1.5%
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	46.77	139.71	243.47

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019/3 2Q	2020/3 2Q	前期 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,936	9,866	13,572
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,417	3,745	6,777
減価償却費	2,968	3,036	6,304
のれん償却額	718	730	1,487
売上債権の増減額(△は増加)	2,187	342	3,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,994	△2,281	△1,314
仕入債務の増減額(△は減少)	4,774	5,889	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	△3,506	△1,770
有形固定資産の取得による支出	△3,074	△2,797	△5,303
事業譲受による支出	△314	△603	△368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△761	-	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,550	△6,944	△10,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,149	△584	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	29,749	28,464
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	23,315	29,165	29,749

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019/3 期末	2020/3 2Q末
流動資産	80,132	81,586
固定資産	98,545	97,748
有形固定資産	69,806	69,212
無形固定資産	16,906	16,669
投資その他の資産	11,833	11,865
資産合計	178,677	179,334
流動負債	69,100	67,680
固定負債	68,504	68,849
負債合計	137,604	136,530
純資産合計	41,073	42,804
自己資本	41,068	42,799
自己資本比率	23.0%	23.9%

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比584百万円減少し、29,165百万円となりました。営業活動CFの主な収入項目は、仕入債務の増加額5,889百万円、主な支出項目は、たな卸資産の増加額2,281百万円です。投資活動CFの主な支出項目は調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店による有形固定資産の取得による支出2,797百万円です。財務活動CFは、借入金の返済が進んだことにより6,944百万円の支出となりました。

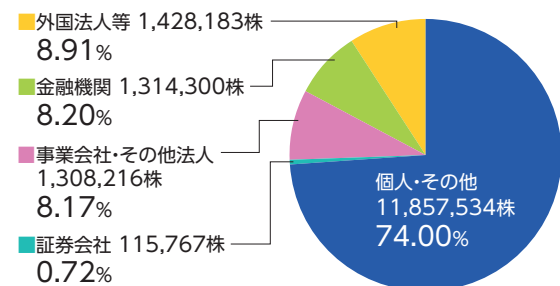
会社概要

商号 日本調剤株式会社
 設立 1980年3月
 本社所在地 〒100-6737
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 グラントウキョウノースタワー37階
 03-6810-0800 (代表)
 資本金 39億5,302万円
 連結売上高 2,456億円 (2019年3月期)
 従業員数 正社員 3,393名 パート他 688名
 ※2019年3月31日現在
 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用人数
 であります。
 事業形態 保険調剤薬局チェーンの経営

株式状況

発行可能株式総数 44,192,000株
 発行済株式の総数 16,024,000株
 株主数 5,502名

所有者別株式分布状況



(注)1. 当社所有の自己株式1,030,317株については、個人・その他に含めております。
 2. 比率については、小数点3位を四捨五入しております。

役員

代表取締役社長 三津原 庸介 取締役* 畠山 信之
 常務取締役 深井 克彦 取締役* 卜部 忠史
 常務取締役 笠井 直人 取締役* 東葭 新
 取締役 宮田 徳昭
 取締役 小柳 利幸
 取締役 小城 和紀
 取締役 藤本 佳久
 取締役 増原 慶壮
 取締役 恩地 祥光

(注)1. 取締役の恩地 祥光、卜部 忠史、東葭 新は社外取締役であります。
 2. *は監査等委員であります。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原 博	4,680,000	31.21
三津原 庸介	3,320,000	22.14
有限会社マックスプランニング	1,120,000	7.47
日本調剤従業員持株会	444,700	2.97
三津原 陽子	400,000	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	335,000	2.23
姚 恵子	269,300	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	265,700	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	181,000	1.21
GOVERNMENT OF NORWAY	131,500	0.88

(注)1. 出資比率は、自己株式1,030,317株を控除して計算しております。
 2. 出資比率については、小数点3位を四捨五入しております。

株主メモ

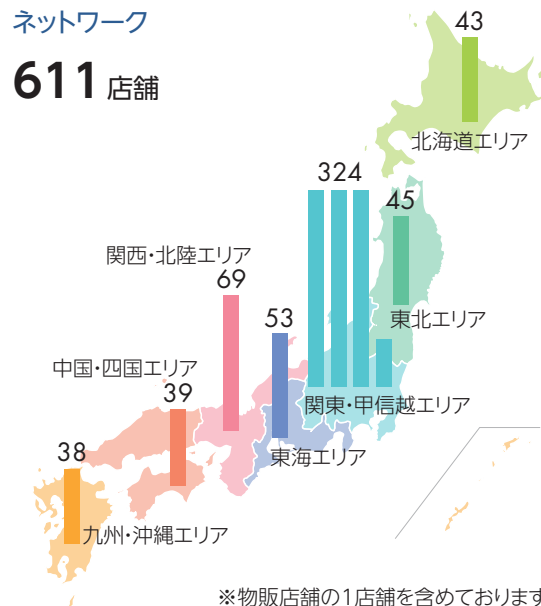
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 毎年9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告の方法 電子公告 公告掲載URL
<https://www.nicho.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事
 故、その他のやむを得ない事由が生じた
 ときは、日本経済新聞に公告します。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ネットワーク

611 店舗



「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に継続選定

当社株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する2019年度(2019年8月30日～2020年8月28日)の「JPX 日経中小型株指数」の構成銘柄に選定されました。2016年に選定されて以来、継続して本指数の銘柄に採用されたことによって、今後とも幅広い投資家の皆さまに注目いただくことになり、皆さまからのご期待に沿えるよう、企業価値の向上を目指してまいります。

